

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月22日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 森谷 浩一

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年8月10日に提出いたしました第73期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

3 【訂正箇所】

第73期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）四半期報告書からの訂正箇所は__を付して表示しております。

（訂正前）

前略

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	83,319	83,811
売上原価	68,253	70,367
売上総利益	15,066	13,444
販売費及び一般管理費	15,309	15,019
営業損失()	243	1,575
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	34	26
持分法による投資利益	-	30
その他	47	46
営業外収益合計	132	162
営業外費用		
支払利息	168	210
為替差損	674	257
持分法による投資損失	58	-
その他	219	133
営業外費用合計	1,119	600
経常損失()	1,230	2,013
特別利益		
固定資産売却益	-	2
関係会社株式売却益	-	565
特別利益合計	-	567
特別損失		
固定資産除売却損	30	64
特許訴訟関連損失引当金繰入額	1 -	1 2,021
競争法関連損失	2 -	2 1,323
事業構造改善費用	230	140
事業譲渡損	11	-
その他	-	624
特別損失合計	271	4,172
税金等調整前四半期純損失()	1,501	5,618

法人税、住民税及び事業税	455	1,196
法人税等調整額	84	205
法人税等合計	539	991
四半期純損失()	2,040	6,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	54
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,035	6,663

中略

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,501	5,618
減価償却費	4,559	5,554
事業譲渡損益(は益)	11	-
特許訴訟関連損失引当金の増減額(は減少)	-	2,021
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	409	415
受取利息及び受取配当金	85	86
支払利息	168	210
固定資産除売却損益(は益)	30	62
関係会社株式売却損益(は益)	-	565
売上債権の増減額(は増加)	11,515	9,194
たな卸資産の増減額(は増加)	3,316	3,389
仕入債務の増減額(は減少)	1,908	3,201
未払費用の増減額(は減少)	3,089	665
その他	2,184	555
小計	8,159	3,657
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	168	209
法人税等の支払額	952	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,124	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	3
固定資産の取得による支出	8,249	11,103
固定資産の売却による収入	-	29
投資有価証券の取得による支出	302	-
関係会社株式の取得による支出	501	-
事業譲渡による支出	118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 -	2 1,230
関連会社の清算による収入	-	581
その他	2	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,168	9,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13	369
セール・アンド・リースバックによる収入	1,717	246
リース債務の返済による支出	314	334
自己株式の取得による支出	1	-
非支配株主への配当金の支払額	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	6,548
現金及び現金同等物の期首残高	38,405	35,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,050	1 29,086

中略

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	38,050百万円	29,097百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		11百万円
現金及び現金同等物	38,050百万円	29,086百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳並びに子会社株式の売却による収入との関係

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(当第1四半期連結累計期間)

株式の売却により、連結子会社でなくなった株式会社パイオニアF Aの売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,892百万円
固定資産	1,019百万円
流動負債	1,434百万円
株式売却に伴う付随費用	27百万円
関係会社株式売却益	565百万円
株式の売却価額	2,069百万円
株式売却に伴う付随費用	27百万円
現金及び現金同等物	812百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	1,230百万円

中略

(企業結合等関係)

当社は、2018年6月1日に当社の連結子会社である株式会社パイオニアF A（以下、パイオニアF A）の全株式を株式会社新川（以下、新川）に譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

株式会社新川

(2)分離した事業の内容

電子部品の実装装置/組立装置/検査装置等の設計、製造、販売および各種製造用ソフトウェアの開発、販売

(3)事業分離を行った主な理由

パイオニアF Aは、スマートフォンや自動車用の電子部品の実装機や検査装置、生産技術のソリューションを提供しています。新川グループは、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。当社は、グループ全体で事業の選択と集中を進める中、新川に対しパイオニアF Aの全株式を譲渡することで、新川グループ傘下での事業拡大、企業価値向上が図れると判断し、今回の譲渡に至りました。

(4)事業分離日

2018年6月1日

- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額

565百万円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,892百万円

固定資産 1,019百万円

資産合計 2,911百万円

流動負債 1,434百万円

固定負債 百万円

負債合計 1,434百万円

- (3) 会計処理

株式譲渡による持分の減少額と売却額の差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
その他セグメント

4. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 513百万円

営業利益 78百万円

後略

(訂正後)

前略

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	83,319	83,811
売上原価	68,253	70,367
売上総利益	15,066	13,444
販売費及び一般管理費	15,309	15,019
営業損失()	243	1,575
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	34	26
持分法による投資利益	-	30
その他	47	46
営業外収益合計	132	162
営業外費用		
支払利息	168	210
為替差損	674	257
持分法による投資損失	58	-
その他	219	133
営業外費用合計	1,119	600
経常損失()	1,230	2,013
特別利益		
固定資産売却益	-	2
事業譲渡益	-	565
特別利益合計	-	567
特別損失		
固定資産除売却損	30	64
特許訴訟関連損失引当金繰入額	1 -	1 2,021
競争法関連損失	2 -	2 1,323
事業構造改善費用	230	140
事業譲渡損	11	-
その他	-	624
特別損失合計	271	4,172
税金等調整前四半期純損失()	1,501	5,618
法人税、住民税及び事業税	455	1,196
法人税等調整額	84	205
法人税等合計	539	991
四半期純損失()	2,040	6,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	54
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,035	6,663

中略

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,501	5,618
減価償却費	4,559	5,554
事業譲渡損益(は益)	11	565
特許訴訟関連損失引当金の増減額(は減少)	-	2,021
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	409	415
受取利息及び受取配当金	85	86
支払利息	168	210
固定資産除売却損益(は益)	30	62
売上債権の増減額(は増加)	11,515	9,194
たな卸資産の増減額(は増加)	3,316	3,389
仕入債務の増減額(は減少)	1,908	3,201
未払費用の増減額(は減少)	3,089	665
その他	2,184	555
小計	8,159	3,657
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	168	209
法人税等の支払額	952	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,124	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	3
固定資産の取得による支出	8,249	11,103
固定資産の売却による収入	-	29
投資有価証券の取得による支出	302	-
関係会社株式の取得による支出	501	-
事業譲渡による支出	118	-
事業譲渡による収入	2 -	2 1,230
関連会社の清算による収入	-	581
その他	2	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,168	9,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13	369
セール・アンド・リースバックによる収入	1,717	246
リース債務の返済による支出	314	334
自己株式の取得による支出	1	-
非支配株主への配当金の支払額	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	6,548
現金及び現金同等物の期首残高	38,405	35,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,050	1 29,086

中略

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	38,050百万円	29,097百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		11百万円
現金及び現金同等物	38,050百万円	29,086百万円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産および負債の内訳ならびに事業譲渡による収入との関係

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(当第1四半期連結累計期間)

当社グループのFA機器の開発・製造・販売に関する事業の一部の譲渡にかかる資産および負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	1,892百万円
固定資産	1,019百万円
流動負債	1,434百万円
事業譲渡にかかる支払額	27百万円
事業譲渡益	565百万円
事業の譲渡価額	2,069百万円
事業譲渡にかかる支払額	27百万円
現金及び現金同等物	812百万円
差引：事業譲渡による収入	1,230百万円

中略

(企業結合等関係)

当社は、2018年6月1日に当社の連結子会社である株式会社パイオニアFA（以下、パイオニアFA）の全株式を株式会社新川（以下、新川）に譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社新川

(2) 分離した事業の内容

電子部品の実装装置/組立装置/検査装置等の設計、製造、販売および各種製造用ソフトウェアの開発、販売

(3) 事業分離を行った主な理由

パイオニアFAは、スマートフォンや自動車用の電子部品の実装機や検査装置、生産技術のソリューションを提供しています。新川グループは、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。当社は、グループ全体で事業の選択と集中を進める中、新川に対しパイオニアFAの全株式を譲渡することで、新川グループ傘下での事業拡大、企業価値向上が図れると判断し、今回の譲渡に至りました。

(4) 事業分離日

2018年6月1日

- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額

565百万円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,892百万円

固定資産 1,019百万円

資産合計 2,911百万円

流動負債 1,434百万円

固定負債 百万円

負債合計 1,434百万円

- (3) 会計処理

株式譲渡による持分の減少額と売却額の差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
その他セグメント

4. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 513百万円

営業利益 78百万円

後略